

2017年2月期（通期）

決算説明会資料



株式会社エルテス

証券コード：3967

2017年4月20日

1. 当社紹介

2. 2017年2月期 決算概要

3. 2018年2月期 業績予想

4. 成長戦略

1. 当社紹介

創業	2004年4月
所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング 6階
代表者	代表取締役 菅原 貴弘
ミッション	リスクを解決する社会インフラの創出
事業概要	リスク検知に特化したビッグデータ解析ソリューション
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソーシャルリスクコンサルティング ・ ソーシャルリスクモニタリング ・ リスクインテリジェンス
従業員	80名（2017年2月末時点）
備考	2016年11月29日 東証マザーズ上場

年

変遷

- 2004 企業のインターネット上でのブランディング支援を目的として創業
- 2007 ソーシャルリスク コンサルティングサービス（検索エンジン関連サービス）を提供開始
- 2011 ソーシャルリスク モニタリングサービス（ソーシャルメディア関連サービス）を提供開始
- 2014 (株)電通と資本業務提携
- 2016 リスクインテリジェンスサービス（内部不正検知サービス）を提供開始

リスクを解決する社会インフラの創出

インターネットの普及、デジタルデバイスの進化により、
利便性の向上と引き換えに大きなリスクも生まれています。
それらのデジタルリスクを解決していくことで、
インフラレベルで「なくてはならない」存在を目指しています。

ネット炎上



24時間365日体制で
リスクの火種を早期検知

レピュテーション改善



レピュテーション改善の
ためのコンサルティング
サービス

情報漏洩



企業のPCログデータを収集
し情報漏洩の予兆を察知

金融犯罪



不正送金等の金融犯罪
検知のための分析ツール

テロ



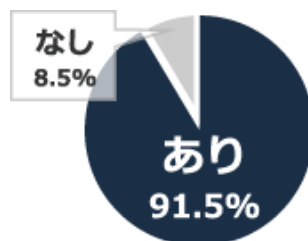
OSINTを活用した
テロ予兆等のサービス開発

当社紹介 | ソーシャルリスクとは

ソーシャルメディアに起因するインターネット上のリスクを指しております。
特にWeb上の情報は、モノやサービスの購買活動にも大きく影響を与えており、
企業の業績にも影響を与えています。

Web情報の購買活動に与える影響

Q 検索した結果、悪評等のネガティブな記載（利用者の不満やクレーム）は気になりますか(n=936)



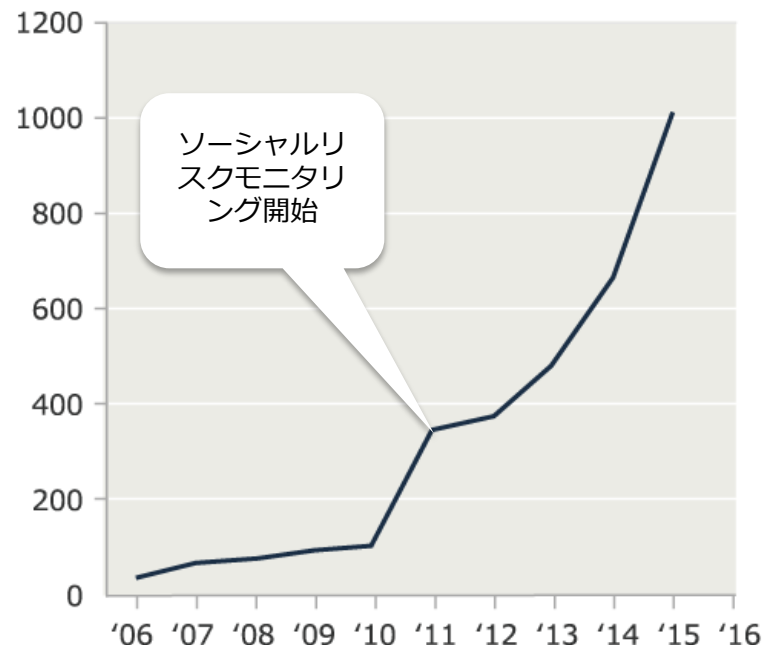
出典：平成27年1月 当社インターネット調査

ソーシャルメディア普及率



出典：総務省 | 平成27年版 情報通信白書

国内におけるネット炎上件数の推移



出典：Twitter等のデータに基づき当社作成
※Twitterで50回以上のリツイートがされ、特定のまとめサイトにまとめられたものから当社が“炎上”としたもの

新しい領域のリスクであるため、対処法が確立出来ていないケースが多い。

リスクの未然防止

- 発信源が、顧客、関係者、従業員、公式発表等どこから発生するかわからない。
- リスクをどのように察知するのかわからない。

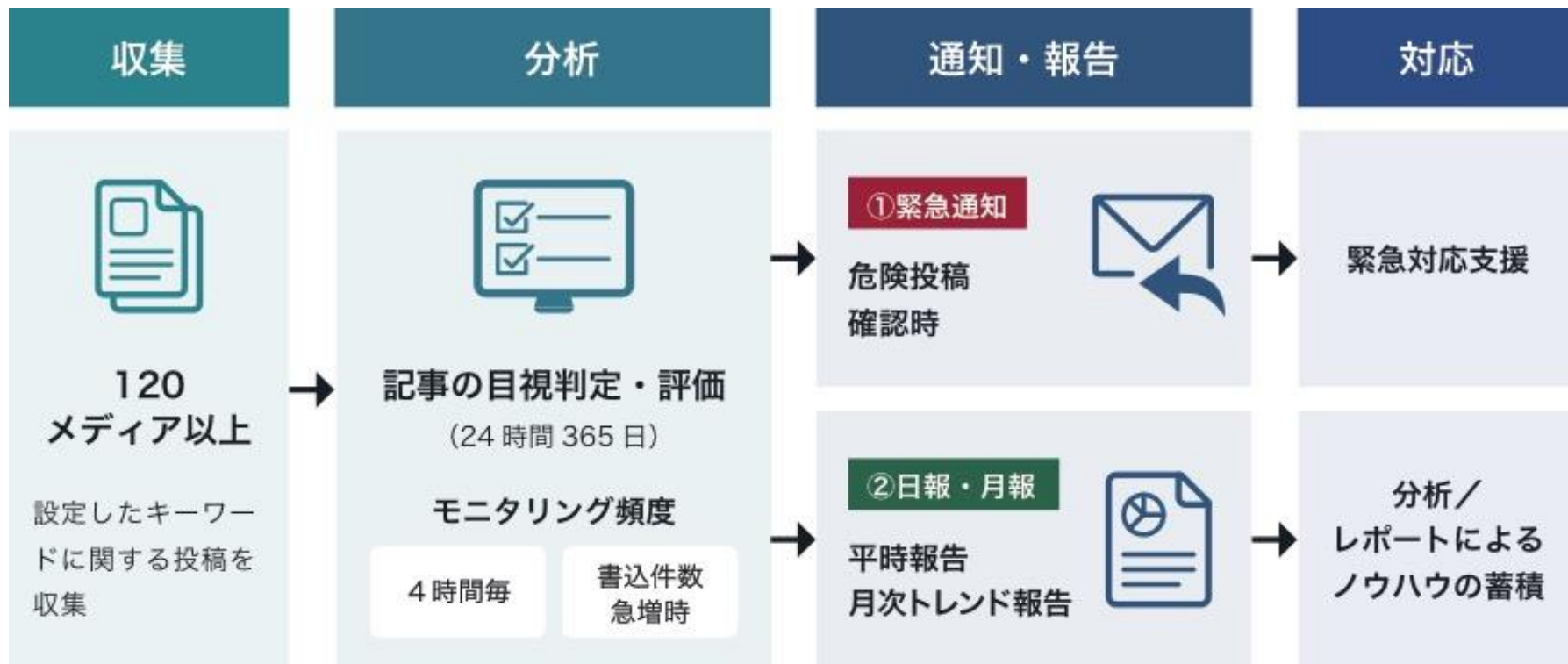
リスク発生後の解決方法

- 発生したリスクについて、どのような対応をすべきかわからない。
- リスク発生後のレピュテーション回復にどこから手を打つべきかわからない。

当社は、過去からの膨大なリスクデータベースや対応ノウハウを有することで、適切なアドバイスが可能。



当社のリスクモニタリングやリスクコンサルティングの活用により、リスクの適時把握、その後の初期対応を適切に対処することが可能。



24時間体制の
モニタリング



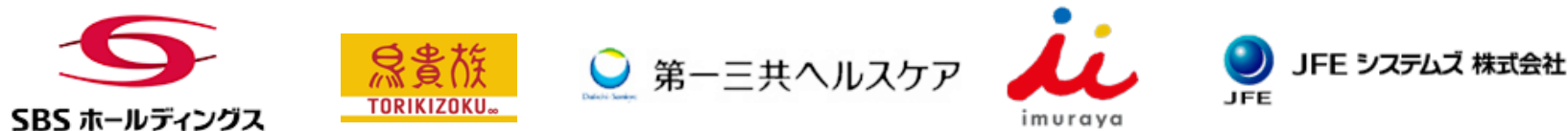
危険投稿を検知



対応方法アドバイス
危機対応
コンサルティング

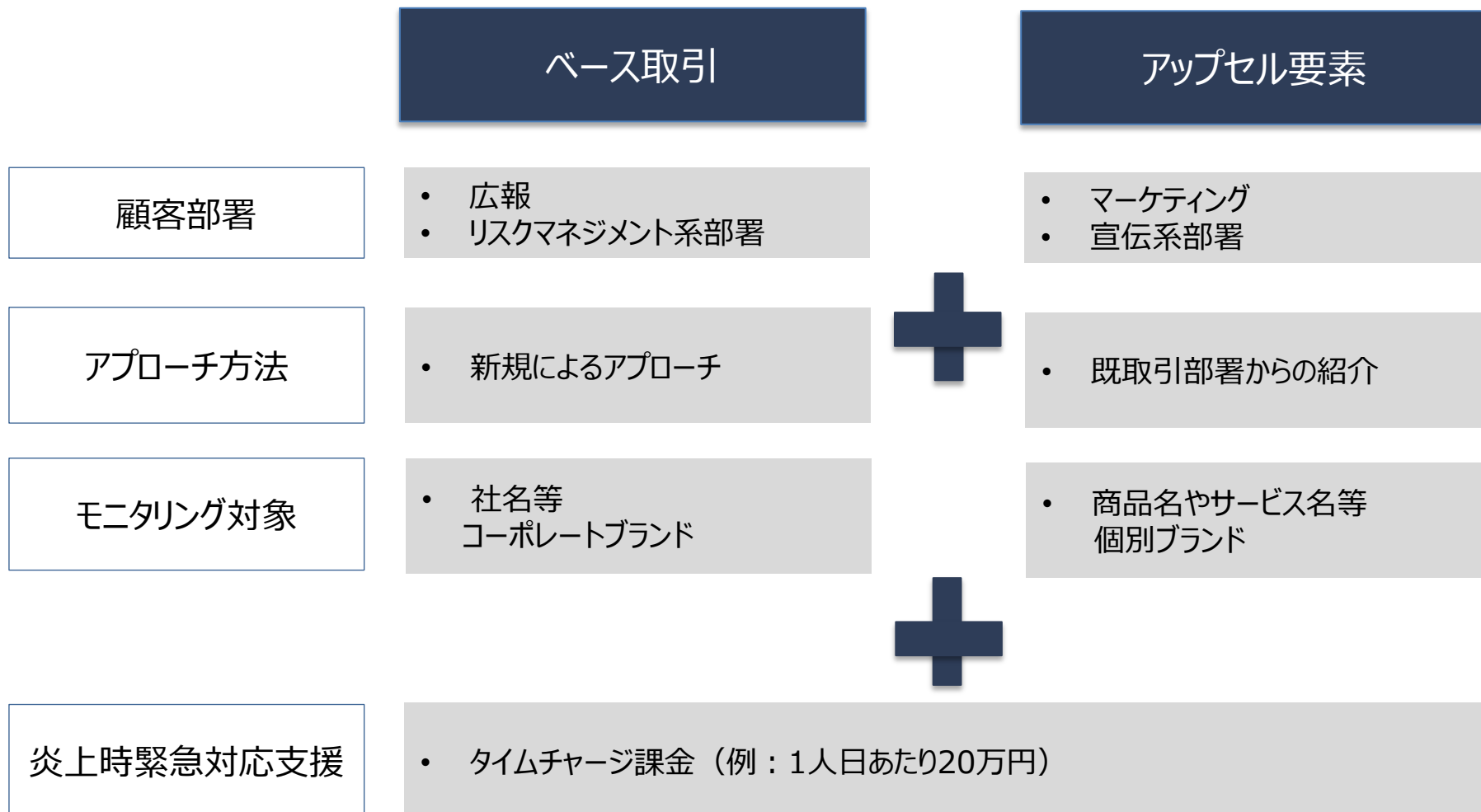
外食、食品業界においては、異物混入の疑いや従業員の不適切投稿により、インターネット上で騒動が拡大してしまうことが少なくありません。リスクモニタリングサービスを活用することで、いち早く情報を把握し、適切な対応を支援することで騒動になることを抑止します。





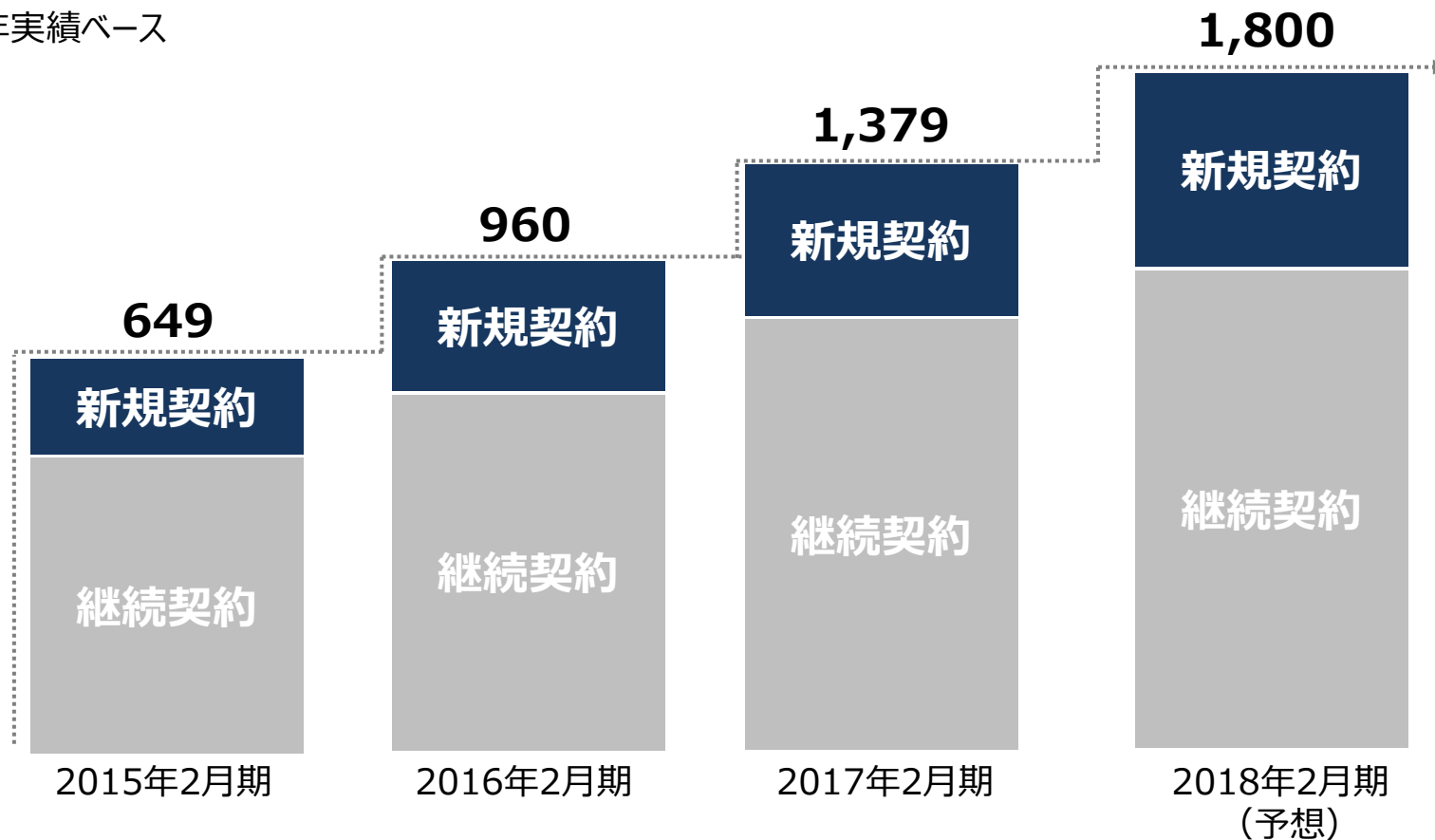
当社紹介 | ビジネスモデル

コーポレート部門のリスクモニタリングが主流ですが、サービスブランド、商品ブランドへの顧客内での横展開によりアップセルを図ります。



売上高 CAGR (年平均成長率) 40%超
直近5年実績ベース

百万円未満切捨



年間契約による月額課金のストック型モデル

2. 2017年2月期 決算概要

業績面

オフィス移転、株式公開準備費用等の非経常費用をこなしながらも、過去最高の業績を達成

- **売上高** : 前年比44%増の**1,379百万円**
- **営業利益** : 前年比36%増の **183百万円**

既存事業

- 損保ジャパン日本興亜(株)、SOMPOリスクアマネジメント(株)との「ネット炎上対策パッケージ」の開発
- 業界別のチーム編成に変更し、提案力やサービス体制を強化

新規領域

- エストニアのリアルシステムズ社の犯罪捜査支援ツール「Vizkey」の提供を開始。金融機関中心に多くの引き合いを獲得。
- 「内部不正検知サービス」の顧客開拓も進展

- 売上、利益共に大幅な増収増益を達成。
- 上場時公表の業績予想についても、ほぼ見通しどおりの着地に。

単位：百万円	2017年2月期			2016年2月期	
	実績	当初予想	達成率	実績	前年比
売上高	1,379	1,369	100.7%	960	+43.7%
売上総利益	871	—	—	639	+36.2%
営業利益	183	184	99.5%	135	+35.8%
経常利益	170	165	103.0%	131	+28.9%
当期純利益	104	112	92.9%	88	+17.0%

単位：百万円	2017年2月期	2016年2月期	前年比
流動資産	1,648	1,094	+ 50.6%
固定資産	278	92	+ 202.1%
負債	353	209	+ 68.9%
純資産	1,574	977	+ 61.0%
総資産	1,927	1,187	+ 62.4%

- 新規株式公開による増資
- 売上増による流動資産の増加
- 本社移転による建物設備等の固定資産の増加

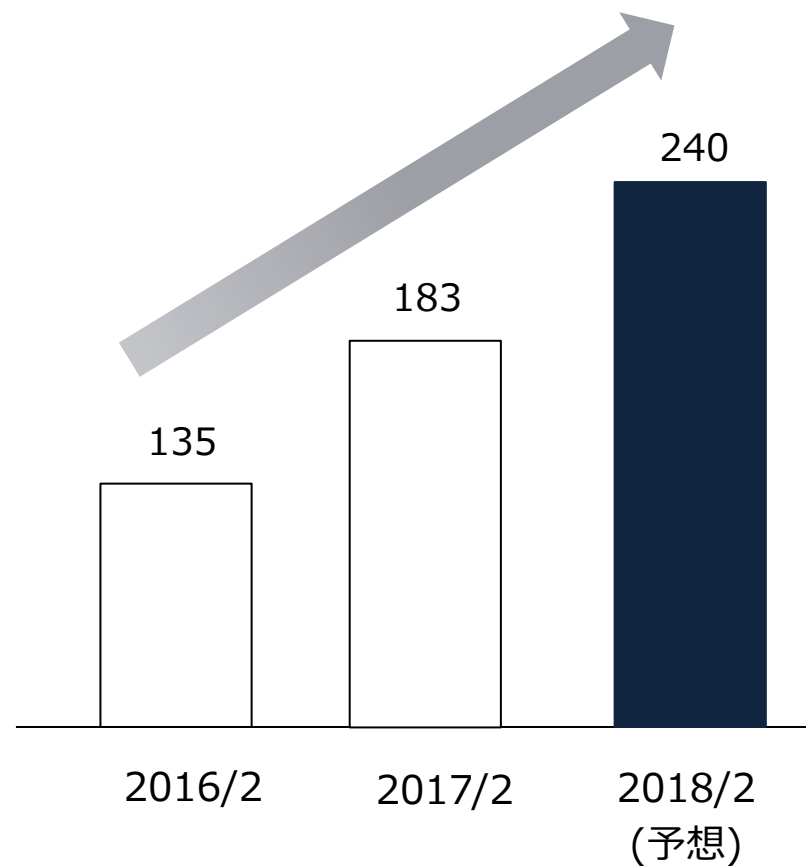
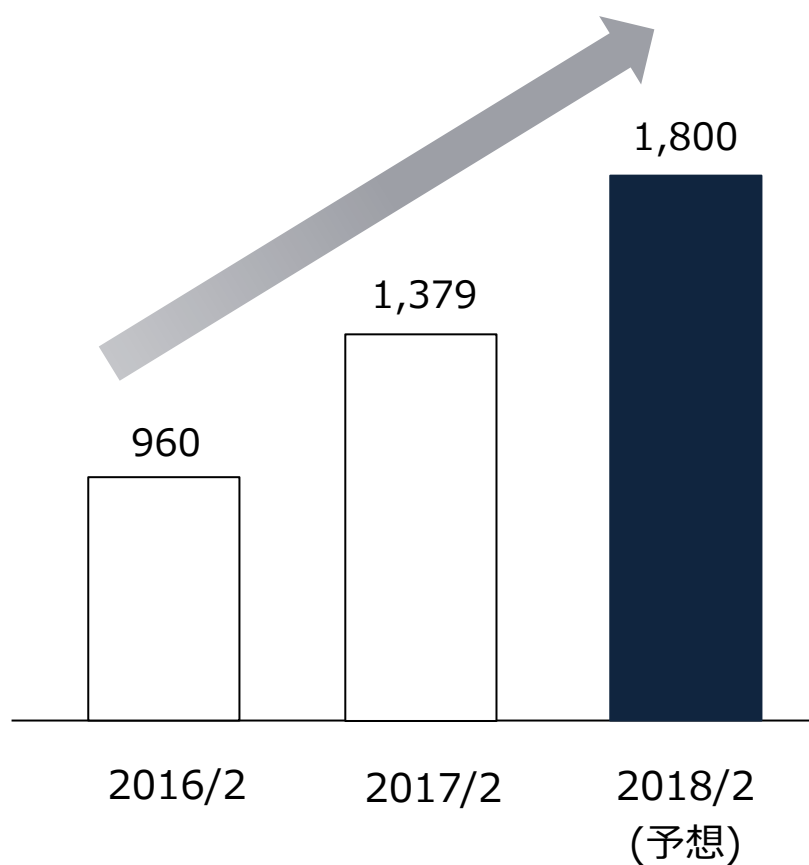
単位：百万円	2017年2月期	2016年2月期	前年比
営業CF	185	150	+23.7%
投資CF	-142	-29	-381.7%
財務CF	467	661	-29.3%
全体CF	510	782	-34.7%
期末キャッシュ残高	1,448	937	+54.5%

- 本社移転に伴う敷金の差入による支出
- 新規株式公開における増資、当期純利益の増加により期末キャッシュ残高が増加

3. 2018年2月期 業績予想

売上

営業利益



- 2018年2月期の業績見通しは、30%の売上成長を見込む。
- 第2四半期累計はマーケティング投資の積極化により減益を想定するも、通期では従来通り増益を見込む。

単位：百万円	第2四半期累計		
	当期予想	前期実績	前期比
売上高	810	661	+22.4%
営業利益	45	116	-61.4%
経常利益	45	114	-60.6%
当期純利益	30	71	-58.0%

通期		
当期予想	前期実績	前期比
1,800	1,379	+30.4%
240	183	+30.7%
240	170	+41.2%
160	104	+53.8%

TOPIC 1 認知度向上に向けたマーケティング活動の積極化

- 第1四半期、第2四半期において、合計50百万円程度のマーケティング投資を実施予定
- 会社名、サービスの認知度向上による見込顧客の増大を狙う

TOPIC 2 日本マイクロソフトとの連携によるAI機能の本格活用



Technologies

■ Microsoft Cognitive Services

- 自然言語の文章構造解析
- SNS上でのポジネガ分析



判定のオートメーション化による**利益率良化**に寄与

■ Azure Machine Learning

- クラウドベースの機械学習実行基盤



キーワード間のモレ防止や同義語の検出などの**サービスクオリティ向上**に寄与

Sales & Marketing

■ 販売促進支援

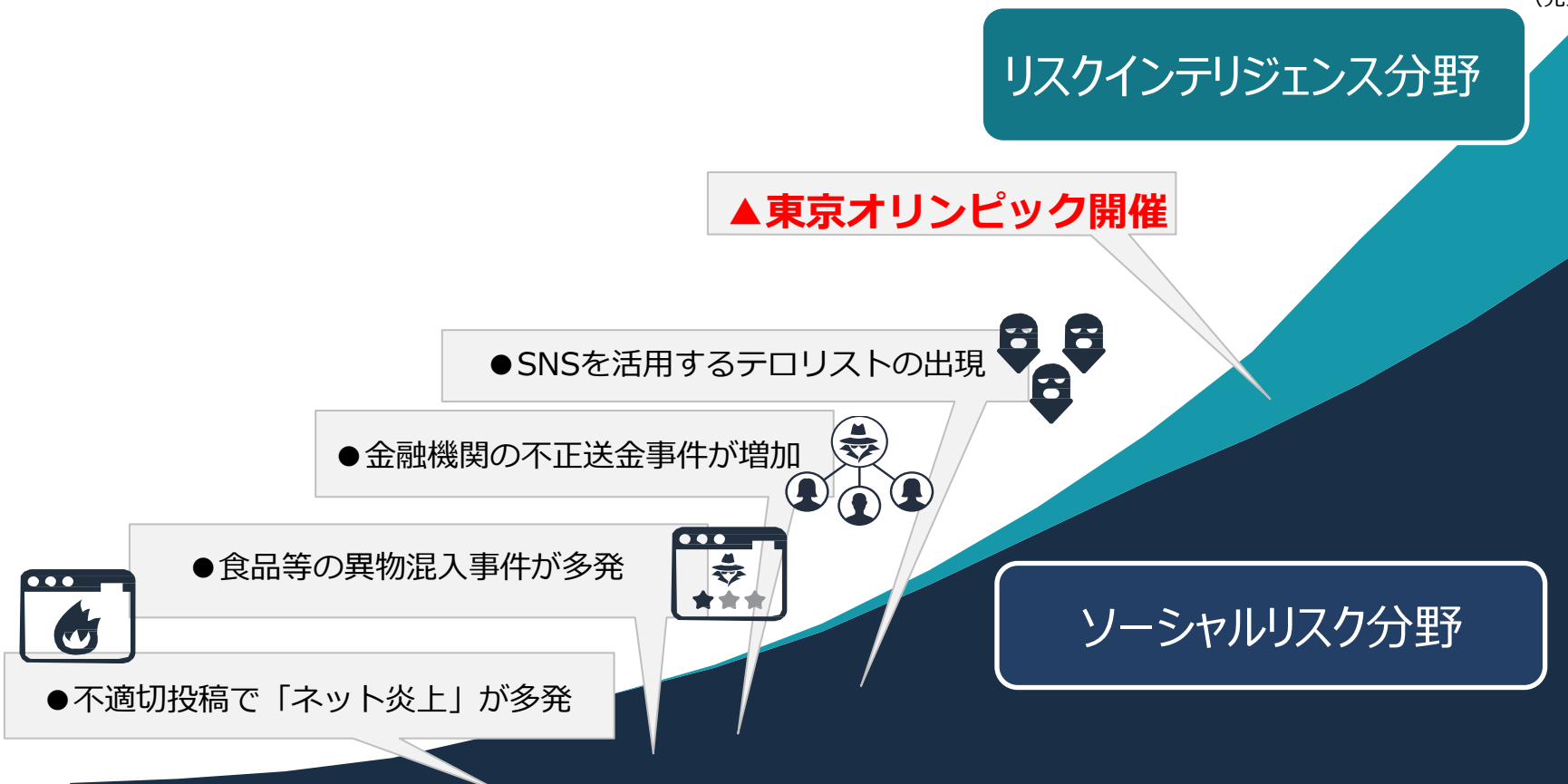
- 共同セミナーの開催
- 顧客紹介

■ 各種カンファレンスへの参画

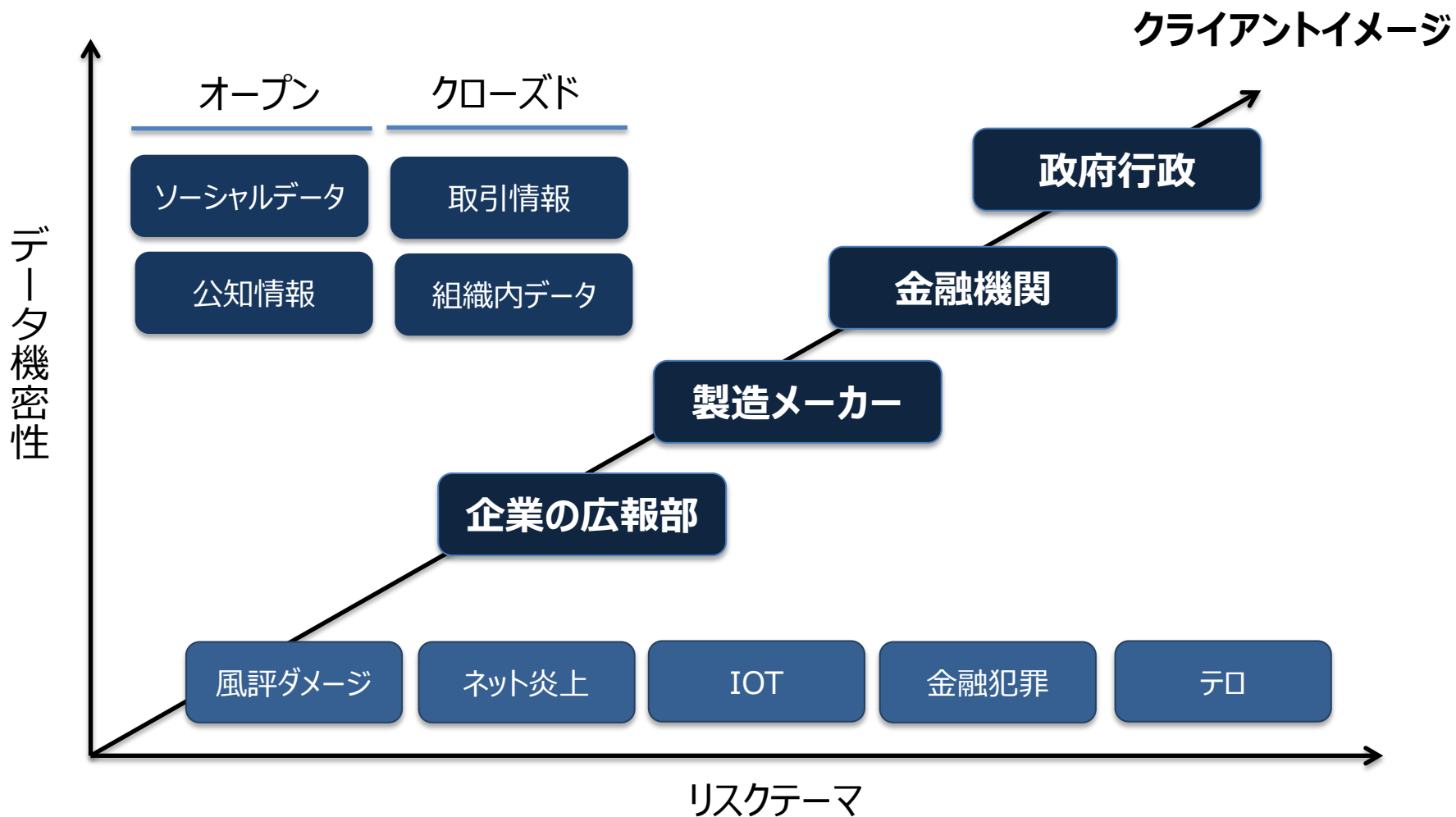
- MS社主催のカンファレンスでの参加
- 各種コミュニティへの参加

4. 成長戦略

(売上高)

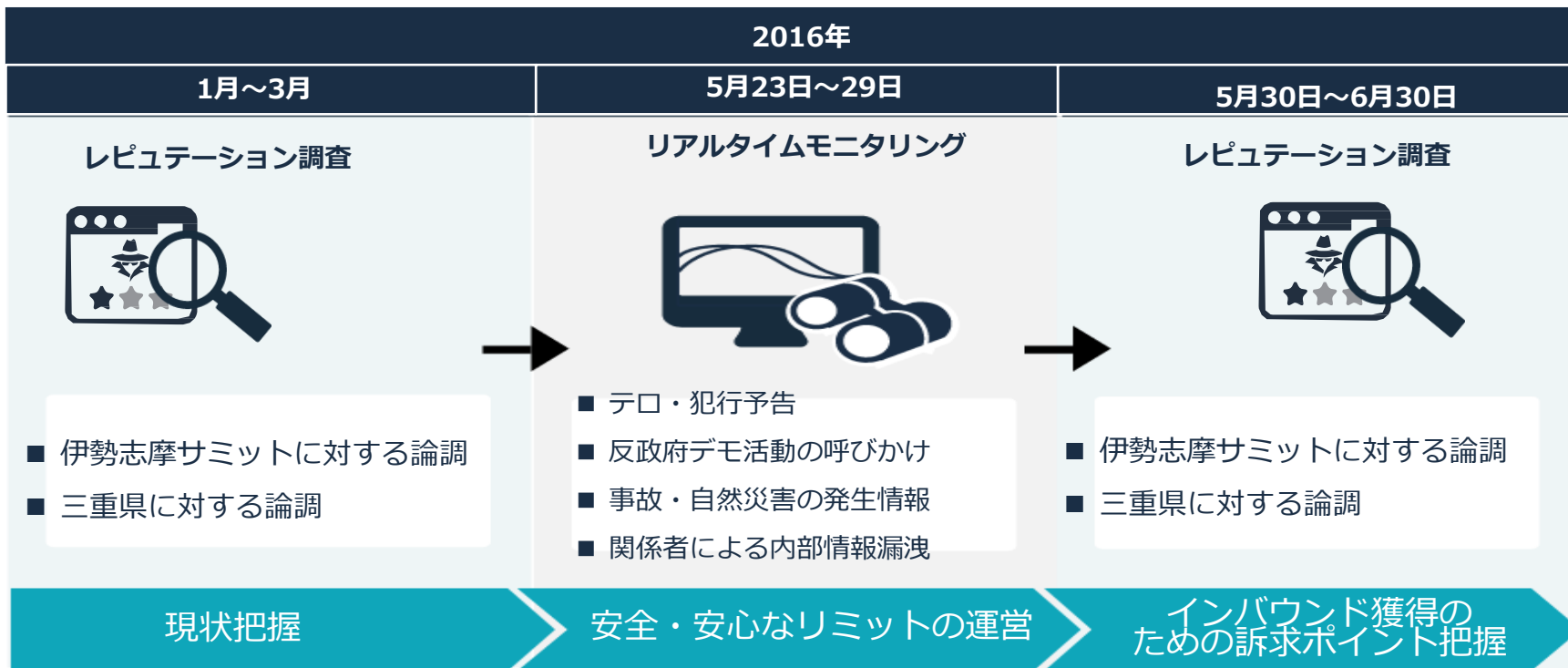


ソーシャルリスク領域から、内部不正、金融不正、テロ対策へ拡張

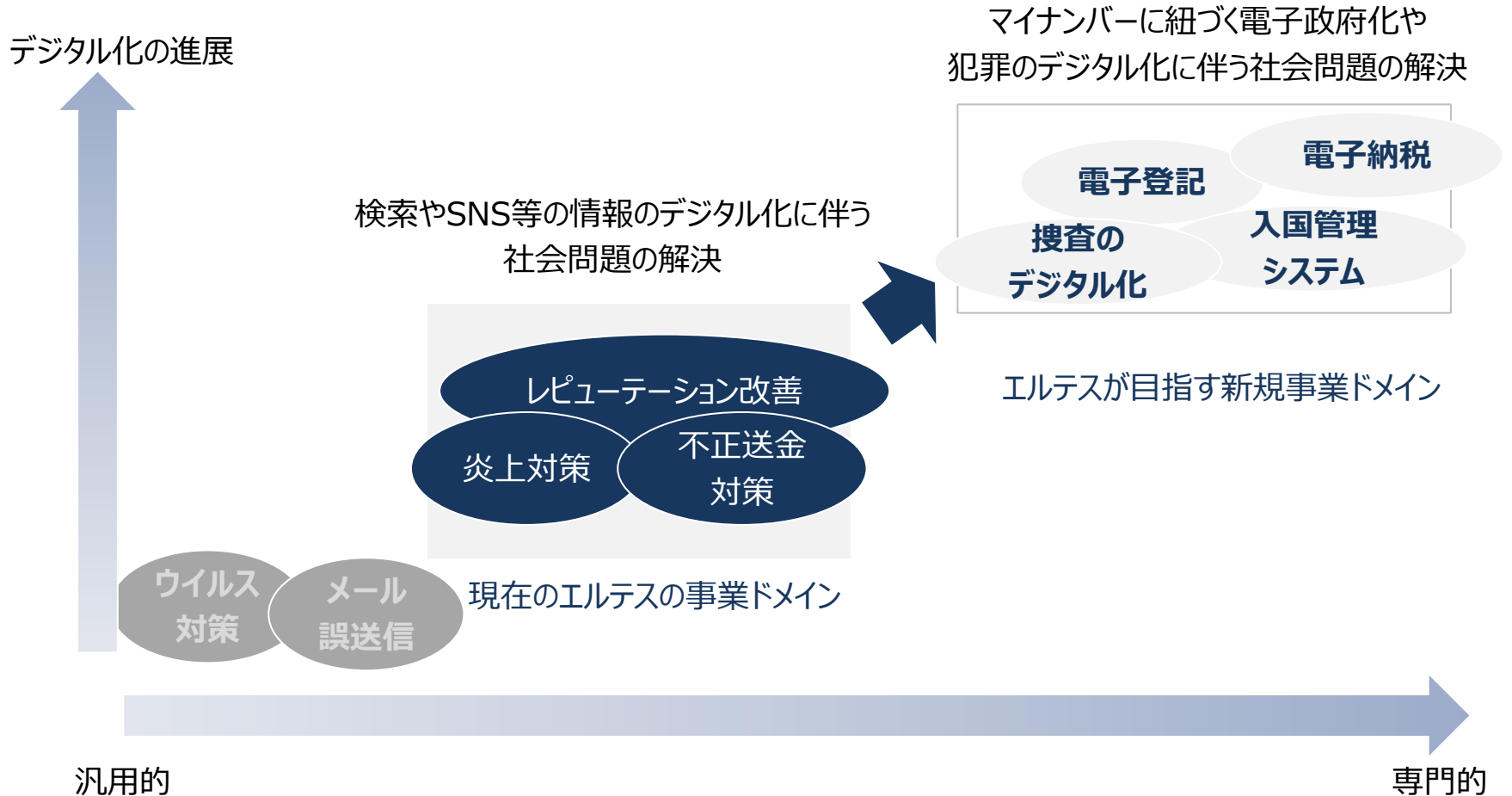


扱うデータの種類、リスクテーマを拡充することでビジネスを拡大

伊勢志摩サミットにおける提供サービス



インターネット上のリスク情報を
24時間リアルタイムで収集するサービスを提供致しました。



日本のデジタル化は不可避、デジタル化による反動も不可避、当社が解決

日本も今後の観光立国への実現、2020年東京オリンピックに対応するために、危機管理体制の強化のための「事前入国管理システム」構築が必要と考えます。

今後の環境変化

観光立国への実現

- 4,000万/年の訪日客の発生
- 観光客の大都市への集中
(東京・大阪・京都)

東京オリンピック開催 (2020年)

- 1日最大92万人の訪問予定
- 危険人物が入国するリスク有り

入国手続混乱
(プロセス課題)

課題と現状

- テロ対応で入国審査での作業の膨大
- 訪日客増加に対して、審査官の増加が追いつかず
- 自動化ゲート切替え中であるが、思うように進まず

テロリスク増加
(リスク課題)

- 情報リテラシーが高い職員の育成が追いつかず
- CIQ施策として、顔認証技術の自動化ゲート検討中
- 「信頼できる渡航者」の自動化ゲートを促進中

■ 基本情報

- 会社名 : CYBERNETICA AS (<https://cyber.ee/en/>)
- 所在地 : Mäealuse 2/1, 12618 Tallinn, Estonia
- 連絡先 : Tel +372 639 7991 / Fax +372 639 7992 / Mail info@cyber.ee
- 代表者 : OLIVER VÄÄRTNÕU ※元エストニア政府戦略室長



■ 事業実績

- エストニアIDカード（現在のe-ID）の試験導入事業 ※日本ではマイナンバーカード
- 政府の電子書類管理事業
- “X-Road”での政府機関データベース連携のセキュリティ構築事業
- エストニア電子投票システム事業

■ 主要事業

- 電子政府関連技術、海運・港湾管理、通信、LED、情報セキュリティ、リサーチ

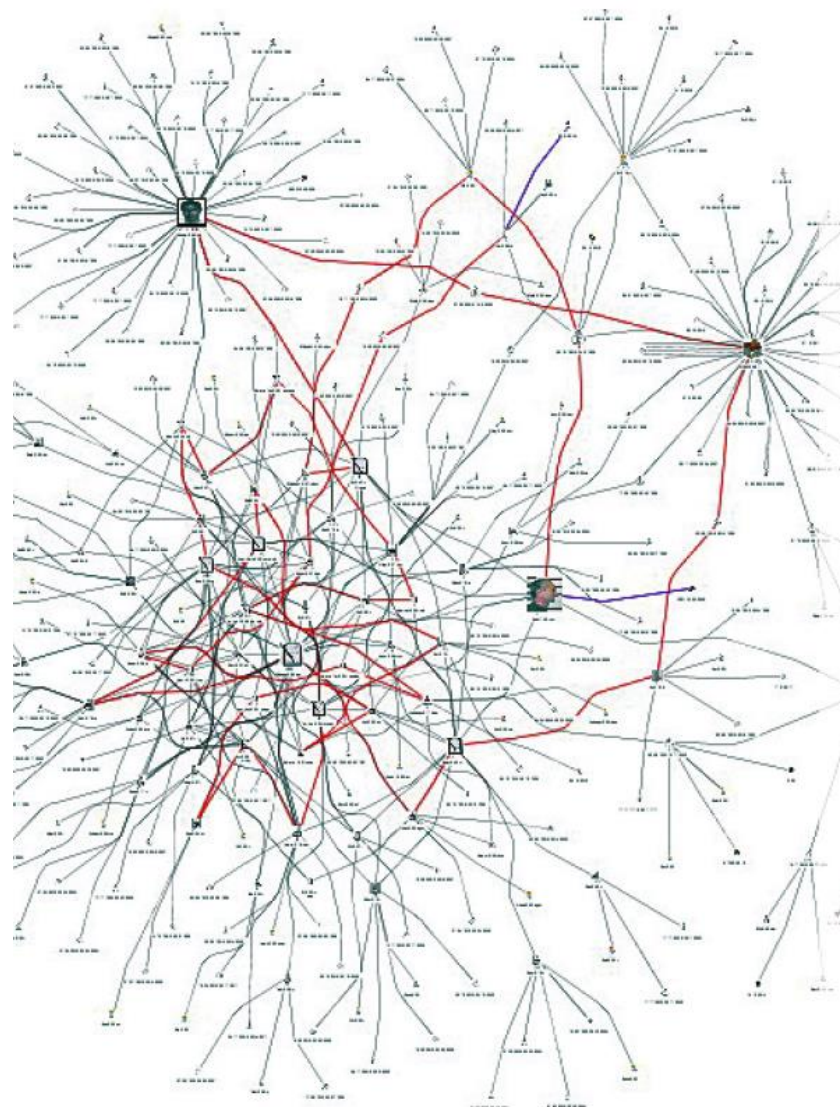
※“X-Road”はエストニア国内での各機関のデータベース連携プラットフォームの名称。
フィンランド、アゼルバイジャン、ナミビアの電子政府プラットフォームも同様のシステムを別名で利用している。



膨大なデータの繋がりを可視化することで、
その関係性から正確な事実の理解や
重要な数値・事象を発見することが出来る、
情報分析ツールであり、
世界の捜査・調査機関で利用されています。

ユーザ | 金融機関、行政機関等

対象 | 不正送金、マネーロンダリング、テロリズム、犯罪取引等

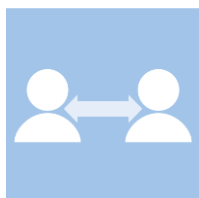


どのようなデータかを問わず利用できるため、様々な分析目的で活躍します。



お金の流れに関するデータ

金融口座情報や金融商品の取引情報、他社との請求支払、給与処理など、お金に関するデータ



人間関係に関するデータ

SNSや社内コミュニケーションツール、メールなど、社内外の人同士のやり取りに関するデータ



アクセス履歴に関するデータ

自社WEBサービスにおける、接続元IPや位置情報、使用ブラウザ、アカウント情報など、WEBアクセスに関するデータ



通信記録に関するデータ

プロキシサーバのログやIP-PBXの通話ログなど、自社の機器装置における通信記録のデータ



- 不正利用の疑いのある口座を調査する利用事例です。
- セブン銀行様に導入いただいています。



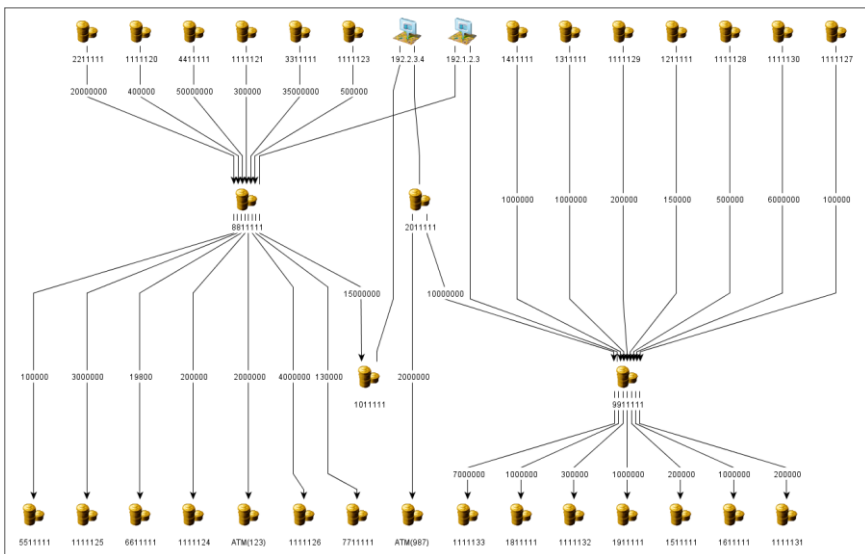
利用データ

- 銀行口座の属性情報
- 銀行口座間の取引情報

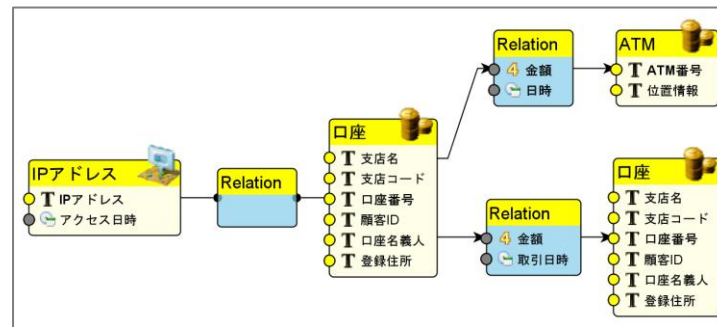
調査結果の例

- 「不正利用の疑いのある口座」に関係の深い口座の特定を行う
- 口座間の取引情報を可視化することで資金の流れを明確化し関連口座を発見する

《調査チャート》※イメージ



《内部構造》※イメージ



本資料の取扱いについて

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。